

新型コロナウイルスに関連した文部科学省関係の手続等についての対応

●幼稚園、小学校、中学校、高等学校等に関する情報

◇自治体・教育関係機関の皆様へ

No.	手続等の名称	手続等の内容	手続等の〆切・方法等		参考URL	担当部署	
			変更前	変更後		担当部署	問合せ先(e-mail)
1	学齢簿・就学援助事務のシステム導入状況等に係る調査	地方自治体における事務プロセス・システムの標準化に係る検討を行うために、学齢簿・就学援助事務のシステム導入状況等に係る実態を把握。	3月中に調査を行う予定。	依頼時期を6月以降に延期。	-	初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室 修学支援プロジェクトチーム	syokyo@mext.go.jp
2	令和元年度英語教育実施状況調査の照会	都道府県・政令市に対し、英語教育実施状況調査に対する回答データを確認いただくもの。	回答データの最終確認の〆切を3月上旬、調査結果の公表を令和元年3月に予定。	・回答データの最終確認の〆切を3月19日とし、調査結果の公表時期を検討中。 ・なお、〆切までに回答データの確認が困難な場合は、個別相談により柔軟に対応。	-	初等中等教育局教育課程課	josui@mext.go.jp
3	令和2年度公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査	令和2年4月1日時点における、各自治体における耐震改修等の状況調査	提出締切は3月下旬。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	-	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課	sisetujo@mext.go.jp
4	構造体及び屋内運動場等の吊り天井等の耐震化年次計画調査	令和2年4月1日時点における、各自治体における耐震対策が完了していない校舎や体育館の吊り天井等について、対策が完了していない理由や対策が完了する時期等について調査	提出締切は3月下旬。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	-	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課	sisetujo@mext.go.jp
5	各学年の課程の修了・卒業の認定	各学校における児童生徒の各学年の課程の修了の認定、卒業の認定(学校教育法施行規則第57条等)	各学年の課程の修了又は卒業を認めるに当たっては、児童生徒の平素の成績を評価して、これを定めることとされている。	臨時休業に伴い、児童生徒が授業を十分受けることができなかった場合であっても、進級、進学等に不利益が生じないよう弾力的に対応。	-	初等中等教育局教育課程課	kyoiku@mext.go.jp
6	卒業証書の授与	各学校の校長が、全課程の修了を認定した児童生徒に卒業証書を授与(学校教育法施行規則第58条等)	校長は、全課程を修了したと認めた者には、卒業証書を授与しなければならないものとされている。	「5 各学年の課程の修了・卒業の認定」に関する対応に伴い、必然的に弾力的に対応。	-	初等中等教育局教育課程課	kyoiku@mext.go.jp

7	公立学校施設実態調査	公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成	4月中旬に自治体へ調査を依頼し、期限を4か月間とする予定。	提出期限を9月末に延長。	—	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課	sisetujo@mext.go.jp
8	全国学力・学習状況調査	小学校第6学年と中学校第3学年の全児童生徒を対象に4月16日(木)に実施予定。	4月16日(木)に実施予定。	・令和2年度の調査は実施しない。	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1411765_00003.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1411765_00003.htm</a>	総合教育政策局調査企画課 学力調査室	gakucho@mext.go.jp
9	看護師学校及び准看護師学校「指定学校概況」(高等学校)の調査	各都道府県の看護師学校(高校)担当に対して、看護師学校の概要、入学生の試験状況、入学年度別在学状況等を調査するもの。	4月に依頼し、提出締め切りは5月中。	5月1日(金)に依頼。(5月29日提出〆切)なお、〆切までに回答データの確認が困難な場合は、個別相談により柔軟に対応。	—	初等中等教育局参事官(高等学校担当) 付産業教育振興室	syosanji@mext.go.jp
10	福祉系高等学校等における必置教員調査	各都道府県の福祉系高校担当に対して、介護福祉士を養成する高校としての要件である教員の経験年数等を調査するもの。	4月に依頼し、提出締め切りは6月中旬。	依頼時期を5月以降に延期。	—	初等中等教育局参事官(高等学校担当) 付産業教育振興室	syosanji@mext.go.jp
11	公立学校施設災害復旧事業の進捗状況	公立学校施設災害復旧事業の進捗状況	6月～7月にかけて進捗確認を実施。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	大臣官房文教施設企画・防災部参事官	bousai@mext.go.jp
12	公立学校教員採用選考試験	教育委員会が行う採用選考とそれに付随する出願等の手続。	早い県市で4月頃から出願手続、6月下旬頃から採用選考を開始。	・3月11日に事務連絡(地方公共団体の職員採用における新型コロナウイルス感染症への対応について)を各都道府県・指定都市教育委員会宛に発出し、柔軟な試験日程の配慮等を依頼。 ・4月13日に、事務連絡(令和3年度公立学校教員採用選考試験における新型コロナウイルス感染症への対応について)を各都道府県・指定都市教育委員会宛に発出し、対応の参考となる情報を提供。(4月20日、5月8日、5月18日、6月1日に改訂版も発出)	各都道府県・指定都市教育委員会のホームページを参照	総合教育政策局教育人材政策課	kyoikujinzai@mext.go.jp
13	令和2年度災害共済給付契約及び名簿更新手続	・独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「センター」という。)が実施している災害共済給付事務における令和2年度災害共済給付契約及び名簿更新手続。	政令において契約締結期限及び共済掛金の支払手続期限が毎年5月31日と規定。 ・実務上は、4月下旬にセンターから名簿更新の依頼を行い、5月20日頃までに設置者からセンターに提出	契約締結期限及び共済掛金の支払手続期限について、施行令及び省令を一部改正し、共済掛金を支払うことができないと認められる学校の設置者については、その理由のやんだ日から二月以内に限り、当該契約締結期限及び支払期限を延長。	—	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課	anzen@mext.gp.jp

14	教科用図書の検定申請	令和3年度高等学校用教科用図書(高等学校学習指導要領(平成三十年文部科学省告示第三十四号))に基づく検定申請受理及び教科用図書検定規則実施細則に基づく不合格再申請。	令和3年度の教科用図書の検定申請を文部科学省告示第221号(平成30年11月9日)に基づき、4月～5月に受理。また、教科用図書検定規則実施細則に基づき、不合格図書再申請の期間を6月1日～10日とする。	提出日以降にも、別途、申請できる機会を5月29日付け告示第60号にて設定。新たな申請時期については、6月16～19日、6月23～26日。不合格図書の再申請時期についても、6月22日～30日に変更。	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/kenrei/1422124_00001.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/kenrei/1422124_00001.htm</a>	初等中等教育局教科書課	kyokasyo@mext.go.jp
15	へき地児童生徒援助費等補助金に係る令和2年度事業計画書の提出	地方自治体が令和2年度に予定している事業計画を提出。	事業計画の提出×切は5月中旬。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	初等中等教育局財務課	zaimu@mext.go.jp
16	認定・指定学校の専任教員に関する変更届	認定・指定学校の専任教員人数の変更に伴う届出。	届出の期限は4月末。	4月末をこえても届出を受領する。	—	初等中等教育局特別支援教育課	tokubetu@mext.go.jp
17	令和2年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査	全国の小学校5年生及び中学校2年生の児童生徒を対象に、体力や運動習慣等の現状を把握するための調査。	全国の学校において、1学期期間(5月～7月)中に実施。	令和2年度の調査を中止。	—	スポーツ庁政策課学校体育室	staiiku@mext.go.jp
18	学校保健統計調査	・各学校は4～6月に実施する学校における健康診断の結果により調査票を作成し、都道府県に提出。 ・都道府県は学校から提出のあった調査票について審査し取りまとめ、文部科学省に提出。	都道府県から文部科学省への提出期限: 8月7日(金)	・都道府県から文部科学省への提出期限を10月12日(月)まで延長 ・これに間に合わない分については、都道府県から文部科学省への提出期限を令和3年4月12日(月)まで延長	—	総合教育政策局調査企画課	chousa@mext.go.jp

19	教員免許状の更新	免許状の授与・更新から10年を経過すると教員免許状が失効するため、対象者は合計30時間の講習を受講した上で都道府県教委に免許状の更新を申請する必要がある。	令和元年度末が免許状の有効期限である者については、令和2年1月末までに更新講習を受講、教育委員会に申請済み。急に更新手続きが必要となった者についても更新講習を受講、教育委員会に申請することが原則。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月11日に事務連絡(新型コロナウイルス感染症への対応に伴う免許状更新講習の中止により講習を受講できなかった者への対応について)を各都道府県教育委員会宛に発出し、急に更新手続きが必要となった者については、臨時免許状を授与するなど柔軟な対応が可能であることを周知。</li> <li>・3月31日に課長通知を発出し、6月末までに実施予定である対面式講習については、変更届を提出することによりインターネット等を活用した通信式講習に切り替えて実施することを認めるとともに、同期間に実施する通信式講習の履修認定試験について、郵送による試験に変更できる特例を措置。</li> <li>・4月28日に課長通知を発出し、6月30日までに更新講習の認定申請を行ったものについては、令和3年3月31日までの間、上記①対面式から通信式講習への変更、②通信式講習の郵送による試験の2つの特例の期間を延長。</li> <li>・6月5日に課長通知を発出し、新型コロナウイルス感染症の影響により免許状更新講習の課程の修了が困難であるとして、教員免許状の有効期間の延長等を行っても差し支えないこと等、教員免許更新制に係る手続等の留意事項を周知。</li> </ul>	<a href="https://www.mext.go.jp/content/202000311-mxt_kouhou01-000004520_6.pdf">https://www.mext.go.jp/content/202000311-mxt_kouhou01-000004520_6.pdf</a>  <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/008/1334910_00002.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/008/1334910_00002.htm</a>  <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/008/1334910_00004.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/008/1334910_00004.htm</a>  <a href="https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf</a>	総合教育政策局教育人材政策課	menkyo@mext.go.jp
20	掛金等の納付及び資格取得等の届出(私学共済)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人等や任意継続加入者による掛金等の納付</li> <li>・学校法人等による加入者資格取得等の届出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人等は掛金等を翌月末日までに日本私立学校振興・共済事業団に納付。</li> <li>・任意継続加入者は掛金等を前月の末日までに日本私立学校振興・共済事業団に納付。</li> <li>・学校法人等は加入者資格取得等の事由が生じたときは、十日以内に日本私立学校振興・共済事業団に届出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛金等の納期限の延長及び納付の猶予について、個別の事情に応じて日本私立学校振興・共済事業団において適切な措置を講じるよう要請。</li> <li>・やむを得ない理由がある場合には届出の遅延を認めるなど、個別の事情に応じて日本私立学校振興・共済事業団において適切に対応するよう要請。</li> </ul>	-	高等教育局私学部私学行政課私学共済室	sigakuky@mext.go.jp
21	年金受給に係る届書等の提出(私学共済)	年金受給者による現況届等の提出	年金受給者は日本私立学校振興・共済事業団が指定する日までに提出。	届書等の提出が遅延したとしても、個別の事情に応じて、当面の間、日本私立学校振興・共済事業団において年金の支払を差し止めないよう要請。	-	高等教育局私学部私学行政課私学共済室	sigakuky@mext.go.jp
22	学校評価等実施状況調査	令和元年度における各学校の学校評価等の実施状況の調査	6月頃に各都道府県教育委員会等宛てに調査票を発出。各都道府県等できりまとめたうえで、8月末までに文科省に提出。	令和2年度の調査実施は見送り、令和3年度に実施。	-	初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室	syokyo@mext.go.jp

23	免許法認定講習	現職教員が上位の免許状や他の種類の免許状を取得しようとする場合に、大学の教職課程によらず必要な単位を修得するために開設されている講習	大学等が対面による免許法認定講習を実施。	・4月28日に課長通知を発出し、8月31日までに認定申請を行ったものについては、令和3年3月31日までの間、変更届を提出することにより対面による講習からインターネット等を活用した遠隔による講習に切り替えて実施することを認める特例を措置。	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1355026_00001.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1355026_00001.htm</a>	総合教育政策局教育人材政策課	menkyo@mext.go.jp
24	第6期高校生コース「アカデミック(テイクオフ)【新高校1年生】」の募集	・トビタテ！留学JAPAN 第6期高校生コース「アカデミック(テイクオフ)【新高校1年生】」の募集を4月下旬に締め切ることとしている。	応募〆切4月21日17時	4月17日、日本学生支援機構から、募集を中止の決定を公表、新たな募集等の実施の可能性を含め、7月を目途に検討中。	-	総合教育政策局教育改革・国際課	別途高校等にお知らせしているとおりに
25	地域人材コース派遣留学生決定報告	・地域人材コース派遣留学生(高校生)の対象者について、各地域の協議会から文部科学省に対し、4月下旬を締切として報告予定。	4月下旬	4月17日、日本学生支援機構から、募集を中止の決定を公表、新たな募集等の実施の可能性を含め、7月を目途に検討中。	-	総合教育政策局教育改革・国際課	別途高校等にお知らせしているとおりに
26	地域人材コース実施経費及び交付金申請	・地域人材コース実施経費及び交付金申請書の提出(4/8締切)	4月8日	7月以降に延期	-	総合教育政策局教育改革・国際課	各地域の協議会にお知らせしているとおりに
27	CSマイスター派遣の受付及び派遣	・文部科学省が派遣に係る謝金及び旅費を負担する場合のCSマイスター派遣を希望する自治体等は、受付期間中にWEB申請が必要	受付期間を5/1～12/25、派遣期間を6/1～2/26とする。	受付期間を7/1～1/29、派遣期間を8/1～2/26にそれぞれ変更して実施	-	総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室	cs-fb01@mext.go.jp
28	学校基本調査	・各学校が毎年5月1日時点の状況を文部科学省に報告する。 ・2月に調査依頼、4月初旬にオンライン回答受付開始、6月25日回答締切 ※高等教育機関は5月31日回答締切	・初等中等教育機関は、6月25日に文部科学省への回答締切 ・高等教育機関は5月31日に文部科学省への回答締切	・初等中等教育機関における、文部科学省への回答締切を6月25日から7月22日に延長。 ・高等教育機関における、文部科学省への回答締切を5月31日から6月30日に延長。	-	総合教育政策局調査企画課	chousa@mext.go.jp

29	子供の学習費調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年4月から1年間の家計支出状況について、保護者から回答を得る。</li> <li>2月～3月にかけて協力校に順次調査依頼</li> <li>協力校は、3月～4月初旬に対象となる幼児児童生徒の選定や調査票と手引きの保護者への配布・説明を行い、回答期限ごと(9月・1月・5月)に調査票を回収する。</li> </ul>	4月1日から調査開始。	令和2年度調査は中止し、令和3年度に実施予定。	-	総合教育政策局調査企画課	8ksp@mext.go.jp
30	学校教員統計調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年10月1日時点の学校の教員構成、教員の個人属性、勤務態様、異動状況等を調査。</li> <li>回答期限は終了済み。今後、回答に疑義が生じている学校に対して確認照会を行う予定。</li> </ul>	中間報告公表:令和2年7月頃予定	中間報告公表:令和2年12月頃に延期	-	総合教育政策局調査企画課	chousa@mext.go.jp
31	日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査	公立小・中・高等学校等における5月1日時点の日本語指導が必要な児童生徒の受入状況について調査するもの(隔年実施調査)	6月に調査開始を予定	令和2年度調査は中止し、令和3年度に実施予定	-	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課	kyousei@mext.go.jp
32	職場体験・インターンシップ実施状況等調査	全国の国公私立の中学校及び高等学校を対象に、令和元年度の職場体験・インターンシップの実施状況等を調査(調査は各都道府県・政令指定都市等を経由)	提出締切は3月下旬。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	<a href="https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/h30i-ship.pdf">https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/h30i-ship.pdf</a>	総合教育政策局調査企画課(国立教育政策研究所)	scenter@nier.go.jp
33	教育課程研究指定校事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領に基づく教育課程が円滑に実施されるために、特に重要な課題について研究テーマを示し、指定校や指定地域で実践的な研究を行うもの。</li> <li>令和2年度の経費積算内訳書の提出期限が4月末、実施計画書の提出期限が5月末。(3月25日付け提出依頼済)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の経費積算内訳書の提出後、当課における確認業務及び修正依頼を済ませ、6月中旬に委託契約締結予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各指定校に対し、5月下旬に、実施確認を行い、「実施を希望する」と回答のあった指定校のみ、6月下旬～7月上旬に委託契約締結予定。</li> <li>「実施を希望する」と回答のあった指定校に対し、令和2年度の実施計画書の提出及び経費積算内訳書の修正依頼を、6月中旬までに済ませる予定。</li> </ul>	-	総合教育政策局調査企画課(国立教育政策研究所)	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部研究開発課(shidoukk@nier.go.jp)
34	体力・運動能力調査	各都道府県教育委員会等から抽出による調査を依頼。小中高は5～7月、成年、高齢者は5～10月までの調査期間としている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査期間:例年 小中高 5月～7月 例年 それ以外 5月～10月</li> <li>提出期限:例年 小中高 8月7日(都道府県は8月31日) それ以外 11月6日(都道府県、大学等は11月30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査期間:例年 小中高 6月～11月 それ以外 6月～11月</li> <li>提出期限:例年 小中高 12月6日(都道府県は12月末日) 例年 それ以外 12月6日(都道府県、大学等は12月末日)</li> </ul>	-	スポーツ庁健康スポーツ課	kensport@mext.go.jp

35	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	令和元年度における児童生徒の暴力行為、いじめ、不登校等の状況を把握する調査	回答〆切は5月29日。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	初等中等教育局児童生徒課生徒指導室	S- bunseki@mext.go.jp
----	-------------------------------	---------------------------------------	-------------	-----------------	---	-------------------	--------------------------

◇保護者の皆様へ

No.	手続等の名称	手続等の内容	手続等の〆切・方法等		参考URL	担当部署	
			変更前	変更後		担当部署	問合せ先(e-mail)
1	高等学校等就学支援金の受給資格の認定に係る申請	就学支援金の受給を希望する高校生等が、都道府県等に対して受給資格認定の申請を行うもの。	入学当初から就学支援金の受給を希望する場合は、4月中に申請を行う必要がある。	各学校や高校生等の状況に応じ、4月に遡って支給を行う等、柔軟な対応を行うよう要請(3月24日事務次官通知、4月10日事務連絡)。	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf</a>	初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム	mushouka@mext.go.jp
2	義務教育段階の就学援助の認定に係る申請	就学援助の受給を希望する児童生徒の保護者が、支援を行う市町村に対して申請を行うもの。	各市町村が設定する期日までに申請を行う必要がある。	家庭や学校の状況等により、期日までの申請が難しい場合には、申請期間を延長するなど、可能な限り柔軟な対応を行うよう要請(3月24日事務次官通知、4月6日事務連絡)。	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf</a>	初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム	mushouka@mext.go.jp



●大学・研究機関等に関する情報

◇大学・研究機関等の皆様へ

No.	手続等の名称	手続等の内容	手続等のバリエーション・方法等		参考URL	担当部署	
			変更前	変更後		担当部署	問合せ先(e-mail)
1	教職課程に係る届出	教育職員免許法施行規則第21条第2項に基づく教育課程の変更に係る届出等	教育課程の変更等を行う前に届出。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20191213-01-000003171_1267643_01-1.pdf#page=93">https://www.mext.go.jp/content/20191213-01-000003171_1267643_01-1.pdf#page=93</a>	総合教育政策局教育人材政策課教員免許企画室	kyo-men@mext.go.jp
2	国立高等専門学校の学科等の設置をしようとする場合の意見伺い	国立高等専門学校の学科等の設置(令和3年度開設)をしようとする場合には、高等教育局長宛に申請。	申請書類の提出締め切りは開設前々年度の3/1～3/31。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局専門教育課	senmon@mext.go.jp
3	公私立高等専門学校の学科等の設置の認可申請	公私立高等専門学校の学科等の設置(令和3年度開設)をしようとする場合には、文部科学大臣宛に申請。	申請書類の提出締め切りは開設前々年度の3/1～3/31。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局専門教育課	senmon@mext.go.jp
4	公私立高等専門学校の収容定員に係る学則変更の認可申請	公私立高等専門学校の収容定員に係る学則変更の認可を受けようとする場合には、文部科学大臣に申請。	申請書類の提出締め切りは学則変更の前々年度の3/1～3/31。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局専門教育課	senmon@mext.go.jp
5	保健師助産師看護師学校等変更届出書、募集停止報告書	保健師学校等の学則等の変更、学生募集の停止の報告について、当省に届け出るもの。	締切は随時:意思決定から1か月以内	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局医学教育課	igaku@mext.go.jp
6	保健師助産師看護師学校等変更承認申請書	保健師学校等の実習施設等の変更について当省へ申請を行うもの。	締切は随時:承認を受ける3か月前まで	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局医学教育課	igaku@mext.go.jp
7	保健師助産師看護師学校等指定取消し申請書	保健師学校等の指定取消しについて当省へ申請を行うもの	締切は随時:学生がいなくなるのが確定した時点。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局医学教育課	igaku@mext.go.jp

8	指定(認定)学校概況等報告書	指定(認定)した大学において、関係法令に定めた事項を報告するもの	提出締め切りは5月22日。	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局医学教育課	igaku@mext.go.jp
9	国立大学法人等施設の実態の把握について	国立大学法人等の施設の実態の把握	複数の項目があり、5月以前に設定していた調査の締切期限は3月中旬～5月中旬。	5月以前に設定していた調査の締切期限を一部を除き、7月末まで延長。	—	大臣官房文教施設企画・防災部計画課	keikaku@mext.go.jp
10	社会教育主事講習の実施について(公募)	令和2年度に開講する資格付与を目的とした社会教育主事講習を実施する大学その他の教育機関について、公募	公募期間:3月10日～4月13日	公募受付期間を4月20日まで延長し、また、個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	総合教育政策局教育人材政策課	kyoikujinzai@mext.go.jp
11	保助看法で定めるところの保健師教育における実態調査	保健師教育における実践能力確保を図る観点から、教育内容を把握するため行う調査。	例年3月依頼、4月締切としている	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局医学教育課	igaku@mext.go.jp
12	指定規則で定めるところの助産学実習における分べん取り扱い回数に係る調査	助産師教育における実践能力確保を図る観点から、分べん取り扱い回数等の実態を把握するため行う調査。	例年3月依頼、4月締切としている	個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局医学教育課	igaku@mext.go.jp
13	給付型奨学金在学予約申込者の推薦	給付型奨学金の在学予約申込者の令和元年度時点の成績・学修意欲等について、大学等が日本学生支援機構のシステムに登録	第一次締切:4月6日 第二次締切:4月24日 ※第一次締切と第二次締切で学生への初回振込時期が異なります	左記締切は維持しつつ、個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	日本学生支援機構	別途大学等にお知らせしているとおりに
14	授業料等減免にかかる費用の交付申請	高等教育修学支援新制度による授業料等減免について、大学等設置者から、国・地方公共団体に対して、減免費用の交付申請。	初回交付申請締切:5月末 (追加交付申請締切:10月末) ※初回交付申請締切と追加交付申請締切で概算払時期が異なります	左記締切は維持しつつ、個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	高等教育局学生・留学生課修学支援準備室	qafutankeigen@mext.go.jp
15	貸与型奨学金の業績免除候補者の推薦	貸与型奨学金(大学院生)の返還免除を受けるべき者について、大学等が日本学生支援機構に推薦	推薦期限:4月24日	左記締切は維持しつつ、個別の事情に応じて柔軟に対応。	—	日本学生支援機構	別途大学等にお知らせしているとおりに
16	奨学金(給付・貸与)の在学採用申込者の推薦	奨学金(給付・貸与)の在学採用申込者の成績・学修意欲等について、大学等が日本学生支援機構のシステムに登録	第一次締切:5月25日 第二次締切:6月25日 ※締切ごとに学生への初回振込時期が異なります	第三次締切:7月25日を追加	—	日本学生支援機構	別途大学等にお知らせしているとおりに

17	奨学金(給付・貸与)の予約採用申込者の推薦	奨学金の予約申込者の成績・学修意欲等について、高校等が日本学生支援機構のシステムに登録	第一次締切(書類到着):6月19日 第二次締切(書類到着):7月20日 ※締切ごとに候補者決定時期が異なります	予備期限(書類到着):8月7日を追加	—	日本学生支援機構	別途大学等にお知らせしているとおりに
18	通級による指導実施状況調査	通級による指導を受けている児童生徒数を把握するための調査。	6月に実施予定	実施時期を11月に変更	—	初等中等教育局特別支援教育課	tokubetu@mext.go.jp
19	在学猶予願(在学届)の提出	貸与終了後も引き続き在学する学生、および他校で貸与終了後入学した学生が学校経由で在学猶予願(在学届)を日本学生支援機構に提出	・在学届(紙):5月8日提出期限 ・在学猶予願(インターネット):6月17日提出期限	・在学届(紙)の提出期限を5月20日、在学猶予願(インターネット)の提出期限を6月17日としている。提出期限は柔軟に取り扱う方向で対応。	—	日本学生支援機構	別途大学等にお知らせしているとおりに
20	学生数調	機構奨学生の採用計画等を作成するための基礎資料として、大学、短期大学、高等専門学校の全校に5月1日現在の在学学生数の報告を求める	調査開始:5月上旬 提出締切:6月上旬	調査開始:6月1日 提出締切:6月末 ※提出締切を設定するが、全校が提出するまで継続する。	—	日本学生支援機構	別途大学等にお知らせしているとおりに
21	奨学事業に関する実態調査	国内の学校、地方公共団体、民間団体、個人等が行う奨学事業について、その規模等の実態を把握するための調査(3年毎)	調査開始:7月下旬 調査終了:12月中旬	調査開始:10月1日 調査終了:令和3年2月中旬	—	日本学生支援機構	別途大学等にお知らせしているとおりに
22	貸与型奨学金の返還期限猶予の願出	貸与型奨学金の返還が困難になった者が、日本学生支援機構に対し、返還期限猶予の願出を提出	①願出提出時に証明書類の添付が必要 ②審査中は、口座から返還金の引き落としが継続	①願出提出時に証明書類の添付がなくても受付(証明書類は取得でき次第速やかに提出) ②2020年5月~7月の所定の期限までに受け付けた願出の審査中は、返還金の口座引き落としを停止	<a href="https://www.jasso.go.jp/about/information/press/jp2020050101.html">https://www.jasso.go.jp/about/information/press/jp2020050101.html</a>	日本学生支援機構	奨学金相談センター 電話:0570-666-301 (平日9時00分~20時00分)
23	特例適用専攻科状況報告書類の提出(大学改革支援・学位授与機構)	特例適用を受けた高等専門学校等が、大学改革支援・学位授与機構に対して、特例適用専攻科状況報告書類を提出。	5/29提出期限	個別の事情に応じて柔軟に対応。	<a href="https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/">https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/</a>	大学改革支援・学位授与機構	g-tokurei@niad.ac.jp
24	掛金等の納付及び資格取得等の届出(私学共済)	・学校法人等や任意継続加入者による掛金等の納付 ・学校法人等による加入者資格取得等の届出	・学校法人等は掛金等を翌月末日までに日本私立学校振興・共済事業団に納付。 ・任意継続加入者は掛金等を前月の末日までに日本私立学校振興・共済事業団に納付。 ・学校法人等は加入者資格取得等の事由が生じたときは、十日以内に日本私立学校振興・共済事業団に届出。	・掛金等の納期限の延長及び納付の猶予について、個別の事情に応じて日本私立学校振興・共済事業団において適切な措置を講じるよう要請。 ・やむを得ない理由がある場合には届出の遅延を認めるなど、個別の事情に応じて日本私立学校振興・共済事業団において適切に対応するよう要請。	—	高等教育局私学部私学行政課私学共済室	sigakuky@mext.go.jp

25	年金受給に係る届書等の提出(私学共済)	年金受給者による現況届等の提出	年金受給者は日本私立学校振興・共済事業団が指定する日までに提出。	届書等の提出が遅延したとしても、個別の事情に応じて、当面の間、日本私立学校振興・共済事業団において年金の支払を差止めないよう要請。	—	高等教育局私学部私学行政課私学共済室	sigakuky@mext.go.jp
26	「スーパーグローバル大学創成支援事業」の中間評価	当該中間評価のための調書の作成・提出	調書提出期限:6月下旬	調書提出期限:8月下旬	日本学術振興会 <a href="https://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html">https://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html</a>	高等教育局 高等教育企画課 国際企画室	sgu@mext.go.jp
27	「大学の世界展開力強化事業」～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～の公募	当該公募のための申請書類の作成・提出	公募期間:3月13日～5月8日	公募受付期間を7月10日まで延長	日本学術振興会 <a href="https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/download.html">https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/download.html</a>	高等教育局 高等教育企画課 国際企画室	tenkai@mext.go.jp
28	「大学の世界展開力強化事業」～中南米等との大学間交流形成支援～の事後評価	当該事後評価のための調書の作成・提出	調書提出期限:7月中旬	調書提出期限:8月下旬	日本学術振興会 <a href="https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html">https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html</a>	高等教育局 高等教育企画課 国際企画室	tenkai@mext.go.jp
29	「大学の世界展開力強化事業」～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～の中間評価	当該中間評価のための調書の作成・提出	調書提出期限:7月中旬	調書提出期限:8月下旬	日本学術振興会 <a href="https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html">https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html</a>	高等教育局 高等教育企画課 国際企画室	tenkai@mext.go.jp

30	私立大学の収容定員に係る学則変更の認可申請	私立大学の収容定員に係る学則変更の認可を受けようとする場合、認可申請書にその他必要な書類を添付し、学則を変更しようとする前年度の6/1～6/30の期間内に文部科学大臣に申請する。	認可申請書の提出〆切は開設前年度の6/1～6/30。	新型コロナウイルスの影響により、申請書類の一部の提出が困難なやむを得ない事情が認められる場合、当該部分について、事後に申請の補正を求める。	—	高等教育局高等教育企画課大学設置室	d-secchi@mext.go.jp
31	設置計画履行状況調査報告書の提出	大学の設置等の認可や届出の後において、原則として、完成年度の間、認可時の附帯事項への対応状況、学生の入学状況や教員の就任状況などの報告を求め、設置計画の履行状況等についての調査を行うもの	5月下旬	提出期限までに報告書の提出が難しい場合、提出書類の〆切の延長など、個別の事情に応じて柔軟に対応。	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/1303157.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/1303157.htm</a>	<国立大学に関して>高等教育局国立大学法人支援課支援第四係 <公私立大学に関して>高等教育局高等教育企画課大学設置室	<国立大学に関して>hojinka@mext.go.jp <公私立大学に関して>ac-secchi@mext.go.jp
32	私立大学及び学部等の設置に係る寄附行為変更認可申請における追加書類の提出	私立大学及び学部等を設置する場合に係る学校法人の寄附行為の変更の認可を受けようとする場合、開設年度の前年度の6/1～6/30の期間内に既に申請している認可申請書に計算書類等の必要書類をを追加し提出する。	提出締切は開設年度の前年度の6/30。	新型コロナウイルスの影響により、申請書類の一部の提出が困難なやむを得ない事情が認められる場合、当該部分について、事後に申請の補正を求めることとする。	—	高等教育局私学部私学行政課	s-secchi@mext.go.jp
33	令和2年度4月期学位授与試験(大学改革支援・学位授与機構)	学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位授与審査の一環として行う小論文試験等	令和2年6月7日(日)に東京地区と大阪地区で小論文試験を、東京地区で面接試験(芸術分野のみ)を実施する。	令和2年度10月期試験と同日(小論文:12/13、面接12/6)又はその前後の日等を候補として、今後の状況を踏まえて繰り下げて実施する。また、申請取下げを希望する者には審査手数料の返還について柔軟に対応する。	<a href="https://www.niad.ac.jp/n_gakui/application/information/20200508.html">https://www.niad.ac.jp/n_gakui/application/information/20200508.html</a>	大学改革支援・学位授与機構	042-307-1550

34	施設費借入申請書の提出 (大学改革支援・学位授与機構)	施設費の7月借入を希望する大学が、大学改革支援・学位授与機構に対して申請書を提出	6/1提出期限		個別の事情に応じて柔軟に対応。	-	大学改革支援・学位授与機構	aid@niad.ac.jp
35	施設費貸付事業に必要な書類の提出(大学改革支援・学位授与機構)	令和3年度事業において施設費の貸付を希望する大学が、大学改革支援・学位授与機構に対して、完済までの収支計画を提出	6月中旬提出期限		個別の事情に応じて柔軟に対応。	-	大学改革支援・学位授与機構	aid@niad.ac.jp
36	4年目終了時評価における現況調査表の受領(大学改革支援・学位授与機構)	第3期中期目標期間4年目終了時評価における学部・研究科等の現況分析を行うため、各法人から提出される現況調査表を受領する。	提出期限:5月29日		6月30日に提出期限を延長	-	大学改革支援・学位授与機構	houjin2@niad.ac.jp
37	科学研究費助成事業(科研費)の補助事業に係る実績報告書等の提出	実績報告書等の提出	提出期限:5月31日		提出期限:6月30日	日本学術振興会 <a href="https://www.jsps.go.jp/oshirase_2020-1.html">https://www.jsps.go.jp/oshirase_2020-1.html</a>	日本学術振興会	kakenhi@jsps.go.jp
38	科学研究費助成事業(科研費)「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」の応募	応募書類の提出	提出期限:5月29日		提出期限:6月15日	日本学術振興会 <a href="https://www.jsps.go.jp/oshirase_2020-1.html">https://www.jsps.go.jp/oshirase_2020-1.html</a>	日本学術振興会	kakenhi@jsps.go.jp
39	科学研究費助成事業(科研費)の補助事業に係る研究成果報告書等の提出	研究成果報告書等の提出	提出期限:6月30日		提出期限:7月15日	日本学術振興会 <a href="https://www.jsps.go.jp/oshirase_2020-1.html">https://www.jsps.go.jp/oshirase_2020-1.html</a>	日本学術振興会	kakenhi@jsps.go.jp

40	戦略的創造研究推進事業 (CREST・さががけ・ACT-X) 2020年度研究提案の募集 (第1期)	CREST・さががけ・ACT-Xの研究 提案書の提出	募集締切: さががけ・ACT-X 5月12日正午 CREST 5月19日正午	募集締切: さががけ・ACT-X 6月16日正午 CREST 6月23日正午	科学技術振興機構 <a href="https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/t-eian.html">https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/t-eian.html</a>	科学技術振興機構 戦略研究推進部	rp-info@jst.go.jp
41	委託研究等の実施に係る各種報告書の提出	「経理に係る報告書類等」、「研究・企画等の成果・進捗に係る報告書等」について、それぞれ期限を延長	提出期限:5月31日	提出期限:6月30日	科学技術振興機構 <a href="https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200430.pdf">https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200430.pdf</a>	科学技術振興機構	各研究機関担当者に通知しているとおりに
42	研究成果展開事業 社会還元加速プログラム (SCORE) チーム推進型/大学推進型 公募	公募期間の延長	チーム推進型 期限:5/13(水)正午  大学推進型 期限:6/4(木)正午	チーム推進型 期限:6/10(水)正午  大学推進型 期限:6/25(木)正午	科学技術振興機構 チーム推進型 <a href="https://www.jst.go.jp/start/score/index.html">https://www.jst.go.jp/start/score/index.html</a>  大学推進型 <a href="https://www.jst.go.jp/start/score-u/r2/index.html">https://www.jst.go.jp/start/score-u/r2/index.html</a>	科学技術振興機構	チーム推進型 start-score@jst.go.jp  大学推進型 score-u@jst.go.jp
43	研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 公募	公募期間の延長	トライアウト 期限:5月21日(木)正午  産学共同(育成型/本格型) 期限:5月28日(木)正午  企業主体(マッチングファンド型) 期限:6月25日(木)正午  企業主体(返済型) 第1回締切:2020年7月末	トライアウト 期限:6月18日(木)正午  産学共同(育成型/本格型) 期限:6月24日(木)正午  企業主体(マッチングファンド型) 期限:7月22日(水)正午  企業主体(返済型) 第1回締切:2020年8月末	科学技術振興機構 <a href="https://www.jst.go.jp/a-step/koubo/index.html">https://www.jst.go.jp/a-step/koubo/index.html</a>	科学技術振興機構	トライアウト mp@jst.g.jp  産学共同 a-step@jst.go.jp  企業主体 jitsuyoka@jst.go.jp
44	研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START) プロジェクト支援型 公募	公募期間の延長	第2次締切:7/17(金)正午	第2次締切:7/31(金)正午	科学技術振興機構 <a href="https://www.jst.go.jp/start/support/r2/index.html">https://www.jst.go.jp/start/support/r2/index.html</a>	科学技術振興機構	start-boshu@jst.go.jp
45	令和2年度「医療分野国際 科学技術共同研究開発推進事業 戦略的国際共同研究 プログラム(SICORP)日・ドイツ共同研究」に係る公募	共同研究提案の公募申請書類の提出	公募締切:6月17日	公募締切:7月1日	<a href="https://www.amed.go.jp/koubo/03/01/0301B_00066.html">https://www.amed.go.jp/koubo/03/01/0301B_00066.html</a>	日本医療研究開発機構	sicorp@amed.go.jp

46	原子カシステム研究開発事業(実績報告等の手続)	大学や研究機関等の研究者が実績報告書及び委託業務成果報告書を作成し、所属機関の承認を経て、文部科学省へ提出する。	当初予定していた締切:5月31日	やむを得ない事情が認められる場合、個別状況に応じ最大で30日延長	<a href="https://www.nsystemkoubo.jp/">https://www.nsystemkoubo.jp/</a>	公益財団法人原子力安全研究協会研究支援部	nssystem@nsra.or.jp
47	英知を結集した原子力科学技術・人材育成事業(実績報告等の手続)	大学や研究機関等の研究者が実績報告書及び委託業務成果報告書を作成し、所属機関の承認を経て、文部科学省又は日本原子力研究開発機構へ提出する。	当初予定していた締切:5月31日	やむを得ない事情が認められる場合、個別状況に応じ最大で30日延長	<a href="https://www.kenkyu.jp/nuclear/">https://www.kenkyu.jp/nuclear/</a>	公益財団法人原子力安全研究協会研究支援部	tel:03-6810-0415 mail: kenkyu@nsra.or.jp
48	令和元年度私立大学等経常費補助金に係る事業の実績報告書の提出(私立学校に対する補助金)	私立学校に対する補助金に関する実績報告書の提出(私立大学等経常費補助金)	補助事業者(学校法人)は6月30日までに実績報告書を日本私立学校振興・共済事業団まで提出。	提出期限までに報告書の提出が難しい場合、個別の事情に応じて対応	-	日本私立学校振興・共済事業団	-
49	令和2年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の公募	当該公募のための申請書類の作成・提出	公募開始:4月16日 申請受付期間:5月27日~29日 選定結果公表:8月中旬頃(予定)	公募開始:4月16日 申請受付期間:7月27日~29日 選定結果公表:10月中旬頃(予定)	<a href="https://www.mext.go.jp/b_menu/bos/hu/detail/mext_00043.html">https://www.mext.go.jp/b_menu/bos/hu/detail/mext_00043.html</a>	総合教育政策局地域学習推進課	sya-shien@mext.go.jp
50	PM研修第6期研修生の公募	公募期間の延長	公募締切:6月4日	公募締切:6月30日	科学技術振興機構 <a href="https://pm-jinzai.jst.go.jp/">https://pm-jinzai.jst.go.jp/</a>	科学技術振興機構	innov-jinzai@jst.go.jp
51	さくらサイエンスプラン第2回の募集期間	公募期間の延長	公募締切:6月1日	公募締切:7月1日	科学技術振興機構 <a href="https://ssp.jst.go.jp/form/index.html">https://ssp.jst.go.jp/form/index.html</a>	科学技術振興機構	ssp-shinsei@jst.go.jp



◇学生の皆様へ

No.	手続等の名称	手続等の内容	手続等の〆切・方法等		参考URL	担当部署	
			変更前	変更後		担当部署	問合せ先(e-mail)
1	奨学金(給付・貸与)の予約採用申込者の「進学届」の提出	奨学金(給付・貸与)の予約採用申込者(学生)が、大学等に入学後にインターネットで「進学届」を提出	第一次締切:4月7日 第二次締切:4月24日 第三次締切:5月26日 ※締切ごとに初回振込時期が異なります	予備期限(6月25日)を追加	—	日本学生支援機構	申込手続のスケジュールや個別の提出書類については在学中の大学等の学生課や奨学金窓口にお問合せ下さい (その他の問合せについては日本学生支援機構奨学金相談センター:0570-666-301)
2	奨学金(給付・貸与)の在学採用の申込み	奨学金(給付・貸与)の受給を希望する学生が、大学等を通じて、奨学金の申込みを行う。  ※申込み方法: オンラインでの申込書の送信に加えて、書面で確認書等の提出を行う。	第一次締切:4月30日 第二次締切:5月29日 ※学校ごとに申込期限が異なります ※締切ごとに初回振込時期が異なります	第三次締切:6月30日を追加	—	日本学生支援機構	申込手続のスケジュールや個別の提出書類については在学中の大学等の学生課や奨学金窓口にお問合せ下さい (その他の問合せについては日本学生支援機構奨学金相談センター:0570-666-301)
3	海外へ留学中の日本人学生の奨学金の取扱について	日本学生支援機構が支給する奨学金「海外留学支援制度」及び「トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム」について、支給要件の柔軟化を行う。	感染症危険情報レベルが2以上の国・地域への留学は原則として支援対象外	感染症危険情報レベル2以上の国・地域に留学中及び一時帰国中の日本人学生について、 ①速やかな帰国が困難な場合 ②留学中に危険情報レベル2以上となり、やむなく一時帰国した場合であって、帰国後もオンライン等により留学先大学の学修を継続していることが確認できる場合 については、奨学金による支援を継続することとする。(手続の詳細については、所属機関に連絡する。)	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405561_00002.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1405561_00002.htm</a>	高等教育局学生・留学生課 留学生交流室	ryuugaku@mext.go.jp
4	奨学金(給付・貸与)の予約採用の申込み	奨学金(給付・貸与)の受給を希望する生徒等が、高校等を通じて、奨学金の申込みを行う。  ※申込み方法: オンラインでの申込書の送信に加えて、書面で確認書等の提出を行う。	第一次締切:5月31日 第二次締切:6月30日 ※学校ごとに申込期限が異なります ※締切ごとに候補者決定時期が異なります。	予備期限:7月31日を追加 ※進学後も進学先の学校(給付奨学金は国や地方公共団体から対象となることの確認を受けた学校)を通じて申込可能です	—	日本学生支援機構	申込手続のスケジュールや個別の提出書類については高校等にお問合せ下さい (その他の問合せについては日本学生支援機構奨学金相談センター:0570-666-301)

5	第二種奨学金(海外)の家計急変への対応(応急採用の募集)	家計急変により第二種奨学金(海外)の貸与を希望する学生が、直接、日本学生支援機構へ申込みを行う。	—	家計が急変してから12ヶ月以内	<a href="https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/kaigai/2shu_kaigai/oukyu.html">https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/kaigai/2shu_kaigai/oukyu.html</a>	日本学生支援機構	第二種奨学金(海外)の応急採用に申し込む場合は、直接、本機構海外貸与係まで連絡をお願いします。 (独立行政法人日本学生支援機構 貸与・給付部 採用課 海外貸与係 電話:03-6743-6040 (平日8時30分~18時15分) FAX:03-6743-6669)
---	------------------------------	--	---	-----------------	---	----------	---

●その他の情報

No.	手続等の名称	手続等の内容	手続等の〆切・方法等		参考URL	担当部署	
			変更前	変更後		担当部署	問合せ先(e-mail)
1	PIAAC(OECD国際成人力調査)の予備調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>本調査の前に実施される予備的な調査。</li> <li>無作為に抽出された1,500人以上の成人(16歳以上65歳以下)を対象に訪問調査。</li> </ul>	4月15日から調査を順次開始予定。	OECDにおいて、予備調査方法の変更(対象者数の縮小等)、あるいは予備調査及び本調査の延期(1年～1年半)を検討中。	<a href="https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div03-shogai-piaac-pamph.html">https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div03-shogai-piaac-pamph.html</a>	総合教育政策局調査企画課 (国立教育政策研究所)	(総合教育政策局調査企画課) tokei@mext.go.jp (国立教育政策研究所) piaac@nier.go.jp
2	出資者からの払戻請求	独法通則法第46条の3第2項に基づく出資者からの払戻請求 ※対象:国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構への出資者約500者	当初予定していた払戻請求手続きを延期し情勢を勘案しつつ、5月以降に実施。	当初予定していた払戻請求手続きを延期中。出資者の活動再開状況等を勘案しつつ、7月以降に実施予定。	—	日本原子力研究開発機構	出資者に別途お知らせ予定。